

2024年度

# 事業計画書



## 目 次

I 重点活動テーマ	1
II 組織図	2
III 事業計画	
1. 公益目的支出計画 実施事業	3
2. 2-1. 会員組織活動	4
2-2. 広報活動	5
3. ひとづくり分野	6
4. ものづくり分野	9
5. ソリューション事業分野	
5-1. 経営ソリューション	10
5-2. 公共体ソリューション	11
6. 地域事業	13
7. 産業振興事業分野	16
8. 審査検証センター事業分野	
8-1. ISO 審査登録分野	19
8-2. 温室効果ガス検証事業分野	21
8-3. ISO 研修分野	21

# I 重点活動テーマ

日本企業を取り巻く経営環境は、戦争や地政学的な緊張の高まりにより、サプライチェーンの混乱や、原材料価格上昇によるコスト拡大など、グローバル経済での不透明性は継続しています。一方国内では、インバウンドも含めた人流が回復したことで経済活動の正常化も進みつつあります。

人口減少や高齢化の進行に加え、物流の2024年問題などで人手不足感が顕著になる中、サステナビリティやデジタル化といったテーマへの適応を含めて、日本能率協会（JMA）は、引き続き人を中心としたマネジメントを追求し、産業界の経営革新を推進いたします。

人材育成、産業振興、審査検証を軸とするJMAの諸活動においては、評議員会を筆頭に産業界の経営課題を明確化し、その解決に資するソリューションを還元し続けます。

経済構造の変化に耐えうるマネジメントの推進に加えて、グローバルでの競争優位性を念頭に、日本の産業界が世界をリードするための活動を展開していきます。

## 1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営革新を推進するJMAとして、産業界を取り巻く経営環境の変化や、JMAに対する期待を確実に把握し、事業活動へ反映するため、各部門評議員会を起点とした活動に注力します。

また、個社では解決できない多様な要素が絡み合う大きな経営課題については、経営機能別・地域別で開催する評議員会の枠を超えて、産業界を横断する活動を設定し、ソリューションを確実に事業活動へ反映し続け、産業界の経営革新に寄与します。

## 2. 産業界のサステナビリティ経営に向けた支援

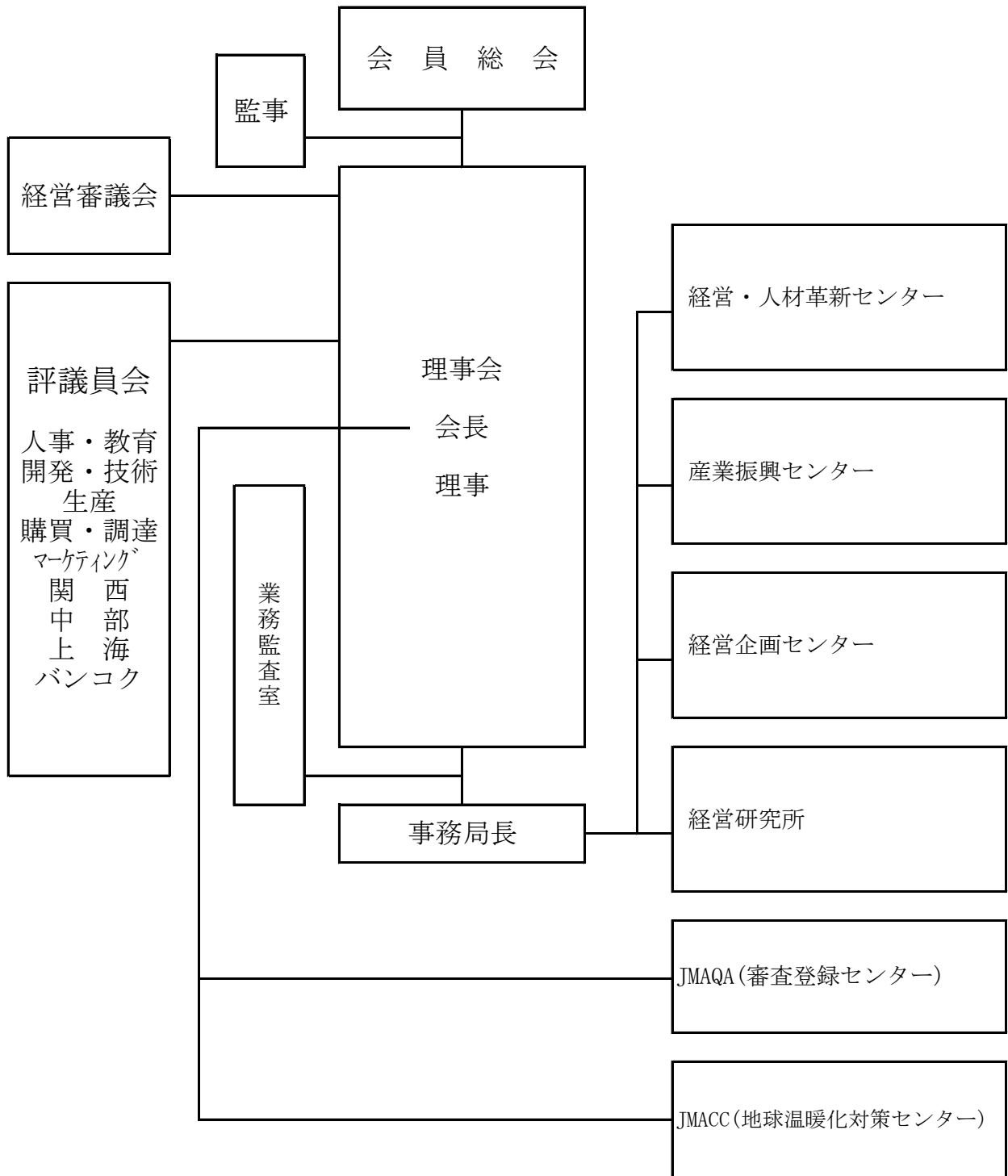
産業界で持続的な社会の実現を目指す動きが進む中、製造業を中心としたカーボンニュートラル達成に向けた取り組みに対しては、CDPの気候変動第三者検証パートナー（Verification Partner）として認定されているJMACC（地球温暖化対策センター）を有する強みを活かし、実行体制と計画推進の支援を強化していきます。また、人材育成やものづくり事業とも連動し、持続可能なビジネスモデルへの支援にも取り組んでいきます。

## 3. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進支援

産業界のDX化への取り組みがさらなる加速を見せる中、デジタルスキルを有する人材の不足が経営課題となっています。その現状を受け、リスクリングを含めた人材育成を中心としたDX推進支援活動を強化していきます。また、ChatGPTを含む生成AIなどのテクノロジーを活用した分析やサービス開発にも取り組んでいきます。

これにより、日本の産業界におけるデータ利活用の基盤を整備することで、産業界・企業の経営革新に貢献していきます。

## II 組織図



## Ⅲ 事業計画

### 1. 公益目的支出計画 実施事業

---

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

#### (1) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。

また、各経営領域における個別テーマについて、JMA が主催する各部門の評議員会を含めて、調査・研究を実施します。調査・研究の成果は、産業界へ広く還元することを目的として、講演会やカンファレンスなど、幅広い手段で聴講者・来場者を招き、普及啓発を行います。

#### (2) 人事プロフェッショナル育成事業の推進

経営環境や社会、働く人の価値観の変化と共に、人事の役割が変化しています。そうした変化や未来を見据えて、人事としての戦略を構想・推進するプロフェッショナル育成のため、人事の未来を語る場を提供し、プロフェッショナル同士のコミュニティを形成する活動を推進します。経営層やミドルマネジメント層、若手層など、階層別で研鑽する場に加えて、違う階層や世代が人事について相互に学び、気づきを得る場を提供することで、新たな環境に対応する新しい人材育成に資することを目指します。

#### (3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する製造業の最高技術責任者(CTO: Chief Technology Officer)が参画する「日本 CTO フォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

#### (4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本の産業界が世界をリードするために必要なイノベーションを興す人を育てる活動を推進します。特にものづくりを支える観点から、実物を交えながらイノベーションを実体験するオープンイノベーションを通じた人材育成と情報発信を展開します。

また、優れたものづくり革新活動への取り組み事例を発信する「第一線監督者の集い」「GMCA」を継続実施します。特に、アジアにおけるものづくりについては、日本とアジア、アジア同士を結び付ける機会を提供する等、優秀事例の共有や相互の啓発を図ります。

#### (5) 産業界の経営課題や最新動向のテーマ別情報発信・普及啓発

経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、並びに各業界の課題解決に資するJMAの諸活動や提言をJMAのオウンドメディアや書籍発行などを通じて広報していきます。

## 2-1. 会員組織活動

---

産業界、企業および団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

### (1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上を実現します。経営者・製造部門責任者など、対象に応じた特別講演会・特別交流会により会員相互の交流と満足度向上の機会創出に努めます。

### (2) 会員向けサービスの充実

#### ①「一隅会」(経営哲学懇話会) の開催

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2024年度は年間4回開催します(会員企業は参加無料)。

#### ②「JMA マネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供を行います。(会員企業は参加無料)。集合形式の際は、会の終了後に名刺交換・懇親会を設定し、講師と参加者、参加者同士の交流機会を提供します。また、引き続きアーカイブ配信や新たに地域開催等を行い、利用者目線での利便性・満足度向上を図ります。

#### ③企業の交流促進を目的とした「フォーラム」の開催

企業が抱える共通課題をテーマした「会員交流フォーラム」を2024年度も開催します。

#### ④2024年度は新たに会員企業限定で「動画プラットフォーム」の提供を開始します

動画は順次拡充の予定です。

### (3) 産業界の経営課題や最新動向の情報提供

マネジメントに関する最新情報や経営課題等についての情報を積極的に提供します。

#### ①経営課題に関する調査報告、各種調査資料の提供

今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

## 2-2. 広報活動

---

JMAの事業活動や経営課題の調査結果などを通じて、ブランディングを進めていくことを広報活動の方針とします。

### (1) 調査・研究を基盤とした JMA 独自の情報発信の強化

「経営課題に関する調査」結果に加え、産業界にとって関心の高い「経営」や「ものづくり」に関するテーマなど調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。「JMA マネジメント」は経営者のインタビュー、各事業における経営者や産業界の皆様とのインタビューなどを、JMA ホームページ等で会員組織を中心に広く産業界・企業に対して発信していきます。

### (2) JMA の公益活動の発信

JMA の評議員会と連動した各種活動及び成果を、公益活動として広く発信をしております。

人事としての戦略を構想・推進するプロフェッショナル育成のため、階層別の研鑽と異なる階層や世代が相互に学び合う場の提供／第一線監督者の集い・GMCA / 日本 CTO フォーラム、GOOD FACTORY 賞などの活動を発信します。

### (3) JMA 事業活動の広報・PR 活動

産業界のニーズに基づく企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となる ISO などの第三者認証事業などの各分野における、サステナビリティ活動や DX (デジタルトランスフォーメーション) など、環境の変化に応じた諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、取材アレンジなどを展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR 活動を実施します。同時に、オウンドメディア等を通じたダイレクトな広報も実施します。



### 3. ひとつづくり分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

#### (1) 重点事業方針

##### ① 経営人材育成事業

###### i) トップマネジメント分野

アフターコロナの経営環境の変化やスピードに柔軟に対応できるよう、役員トレーニングの機会は増大しています。トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長や企業価値創造、パーパス(企業の存在意義)経営の実践を支えます。これを考慮した異業種交流や他流試合、一流経営者との対話など、新たな視座や視野を広げる研鑽の「場」の提供を継続します。また、これからの日本的経営のあり方を成長し続ける日本企業の戦略や哲学等から享受し、意思決定力強化を目的とした「取締役の新時代視点と意思決定力強化セミナー」を新たに開催します。

###### ii) JMA マネジメント・インスティテュート(JMI) 分野

人的資本経営が注目される中で、「経営幹部候補育成」は中心的なテーマであり、企業が持続的に成長をしていくために、次世代を担う経営幹部が育成されているかが、投資家をはじめとしたステークホルダーの関心事項となっています。経営者候補として必要な広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くための長期型・次世代経営人材育成プログラム「JMA マネジメント・インスティテュート」を引き続き提供します。また、人事教育部門評議員会ならびに分科会での議論と要請を受け、若手の管理職を対象にした海外タフアサインメント体験プログラム「アドバンスト・ビジネスリーダーコース」を新たに開催します。

##### ② 人事・人材開発分野の各種支援事業

2024 年 4 月の新入社員を対象とした研修プログラムではスマホで使用できる AI 復習教材を導入します。この教材は、研修プログラム修了後に学んだ内容の定着を図るために開発しました。受講者の回答状況から苦手とする部分を受講者ごとに AI が学習し、最適な出題がカスタマイズされることが特徴です。受講者本人の学んだことの定着を促進します。先輩社員、OJT リーダーが行う教育・育成の一部を AI 復習教材が代替することも期待されます。なおこのコンテンツは小会が提供する公開セミナー「新入社員実務基本コース」のテキストに準拠しており、長年の知見を反映しました。

部長対象研修では、2023 年度に一部合宿コースを設けたところ、受講者アンケートにて高い評価をいただきました。そこで、2024 年度には新たな合宿コースを設けることも計画しています。参加者同士が寝食を共にし、交流を通じて気づきを得る機会を厚くしていきます。

人事分野機能のより一層の向上支援のため、開催 28 年目となり、2024 年度も継続開催する「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」での議論の知見を、制度改定、採用強化、ダイバーシティ等への対応も含んだセミナーへ反映していきます。

## (2) 主要事業活動

### ① 経営人材育成事業

#### i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS :「JMA Top management Seminar」 新任社長セミナー 新任取締役セミナー 新任執行役員セミナー  新任監査役・監査(等)委員セミナー 既任役員のための経営革新セミナー 取締役の新時代視点と意思決定力強化セミナー	10月、11月、2025年1月 8月、11月(2泊3日 合宿) 7月、9月、10月、11月、12月、 2025年2月(2泊3日 合宿) 7月(1日間) 11月(2日間) 10～11月(2日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP :「Company Direction Program」 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 経営者・幹部の経営戦略セミナー 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 経営者・幹部の意思決定とリーダーシップセミナー 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	6月、9月、11月、2025年2月 7月、10月、2025年1月 8月、10月、2025年1月 10月、2025年1月 7月、9月、12月、2025年2月 7月、8月、11月、2025年2月

#### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI) 分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート (JMI) エグゼクティブ・マネジメントコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース リーダーのためのリベラルアーツコース 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 アドバンスト・ビジネスリーダーコース	8月～2025年3月 7月～2025年3月 8月～2025年2月 9月～12月 7月～12月 9月～12月 8月～2025年1月 10月～2025年2月

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 部長のための人材育成力・組織連携力強化コース 部長のための変革マネジメント力強化コース 管理能力開発コース (MDC) 新任管理者合同研修会 (NMC) リーダーのためのマネジメント基礎コース (LDC) 職場リーダー(係長・主任相当職) 合同研修会 中堅社員のためのビジネス遂行力向上コース (BTC) 新入社員教育セミナー (8 コース)	通年開催 (3 日間) 10 月、2025 年 1 月 9 月、12 月 通年開催 (3 日間) 通年開催 (1 日) 通年開催 (3 日間) 通年開催 (1 日) 通年開催 (2 日間) 4 月、10 月、12 月、2025 年 2 月
ビジネススキル分野	先見性を鍛える思考力強化セミナー 課題設定力養成セミナー ビジネス交渉力強化セミナー リーダーの「5つの仕事力」研修【業務効率編】 若手社員のための段取り力強化セミナー 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー  問題解決力強化セミナー  巻き込み仕事力向上セミナー	7 月、10 月、12 月、2025 年 3 月 5 月、9 月、12 月、2025 年 2 月 5 月、8 月、12 月、2025 年 2 月 6 月、10 月、2025 年 1 月、3 月 5 月、7 月、10 月、2025 年 1 月 5 月、7 月、9 月、11 月、 2025 年 1 月、3 月 6 月、8 月、9 月、11 月、12 月、 2025 年 3 月 6 月、8 月、9 月、10 月、12 月、 2025 年 1 月、3 月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー  BtoB マーケティング基礎セミナー  新事業開発実践力養成コース 観察力向上フィールドワークショップ マーケティング・リサーチプランニングコース	5 月、7 月、9 月、11 月、 2025 年 1 月、3 月 7 月、8 月、10 月、12 月、 2025 年 2 月 6 月、8 月、10 月、2025 年 2 月 7 月、10 月、2025 年 2 月 7 月、11 月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事制度運用の見直し方セミナー ピープルアナリティクス入門セミナー 労務管理基礎セミナー 採用担当者実務基本セミナー インターンシップの進め方入門セミナー 企業内研修インストラクター基本コース	7 月、10 月、2025 年 2 月 6 月、9 月、12 月 7 月、12 月 6 月、10 月 7 月、9 月、11 月 7 月、11 月、2025 年 2 月 6 月、9 月、11 月、2025 年 2 月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1社 5 名× 5 社、相互ビジネスモデル研究)	10 月～ 2025 年 2 月 (2 泊 3 日 合宿、オンライン)

## 4. ものづくり分野

「日本のものづくりが世界をリードするために」「日本能率協会が日本のものづくりをリードするために」「次のものづくり(事業部レベル)」「次の次のものづくり(開発レベル)」に対する提案を発信します。具体的には、サステナビリティ(カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー)の浸透支援、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援に取り組みます。

新入社員、若手社員、中堅社員、現場監督者、ミドルマネジメント、次期経営幹部候補、経営幹部といった階層別に最適化されたプログラム、ソリューションサービスを提供します。

各部門評議員会での議論に加え、評議員会合同会議で、部門・業界を越えた共通の社会課題や日本企業が世界をリードするための課題を議論します。本音で対話できる空間をつくり、イノベーションへの熱い共感を生むための「人づくり」「組織づくり」「仕組みづくり」で日本のものづくり力の底上げに貢献します。

分野	名称	開催予定
事例交流	第11回 第一線監督者のつどい：仙台	10月
	GENBA Management Conference & Award 2024 in Thailand	11月
	第20回 第一線監督者のつどい：福岡	12月
	第43回 第一線監督者のつどい：名古屋	2025年2月
	第13回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2025年3月
	Japan Industrial Management Summit (ものづくり経営サミット)	2025年3月
人材強化	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	資格制度 CPP (購買・調達、A級/B級) *1	〃
	CPE (生産技術、A級/B級) *2	〃
	CPF (第一線監督者) *3	〃
	アーカイブセミナー (生産、調達、開発、マーケティング)	〃
	JMA マネジメント・インスティテュート (生産・開発マネジメントコース)	7月～2025年3月
	生産革新プロフェッショナルコース (IE士)	10月～12月
	R&D イノベーションリーダー交流フォーラム	10月～2025年3月
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2025年3月	

\* 1 : CPP : Certified Procurement Professional

\* 2 : CPE : Certified Production Engineering

\* 3 : CPF : Certified Production Foreman

## 5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

### 5-1. 経営ソリューション

#### (1) 重点事業方針

##### ① 経営幹部育成プログラムの実施

JMA の人事・教育部門評議員会分科会において「今後の経営幹部育成のあり方」をテーマに議論をしたところ、参加企業各社の問題意識として育成開始時期の早期化、効果的なタフアサインメントの実施方法などが挙げられました。これらを踏まえ、従来の課長層、部長層を対象とした経営幹部育成研修に加え、主に 30 代の管理職前の層をターゲットにしたプログラムを開発していきます。具体的には海外合宿を通してタフアサインメントの疑似体験が可能となるセッションを設けることで、非連続な成長を促します。

##### ② 様々な学習ニーズに対応したサービス提供

多様な働き方とキャリアパスが混在する現在の企業においては、教育も従来型の一律で提供される集合研修だけではなく、個々のニーズや学習環境に対応したやり方が求められつつあります。現状のスキル・課題を把握するための各種アセスメントや時間と場所を選ばず学習可能な動画コンテンツ、知識定着に効果的な理解度テストなどテーマや対象に応じて適切な教育サービスを提供していきます。

##### ③ 生成 AI を活用したサービス開発

急速なビジネス環境変化に適応するため、ビジネスパーソンには継続的な学習が求められています。しかし、個人ごとに異なる学習ニーズに対応するためには、一律の教育方法だけでは効果が限定的となります。

生成 AI を活用したビジネスコーチなどの新たなサービスを開発することで、個人ごとのキャリアプラン、能力開発課題に対応し、パーソナライズされた学習サービスを提供することを目指します。

#### (2) 主要事業活動

分野	内容
経営幹部育成プログラム	・次世代、次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム ・海外セッションを含む選抜型研修プログラム
様々な学習ニーズに対応したサービス提供	・戦略思考力、部門課題解決力、人・組織を活かす力のアセスメント、学習動画、理解度テスト等の提供
生成 AI を活用したサービス開発	・ビジネスコーチ ・学習履歴、保有スキルデータに基づく育成計画

## 5-2. 公共体ソリューション

### (1) 重点事業方針

#### ①大学経営支援

社会状況への適応と改革が学校法人には強く求められています。この10年余り進められていた都市部大学への入学定員厳格化は昨年から緩和の流れとなり、各大学間で学生獲得競争が熾烈さを増しています。大学経営の閉鎖性は社会的議論の的となり、2025年4月の改正私学法施行により、理事会・評議員会は機能・権限・役割に責任を伴うガバナンス機関として変わります。大学間で格差が生じ始め、経営が機能する学校法人でない限り生き残れない時代となりつつあります。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、中長期的な学生募集戦略の構築支援、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを強化・拡充していきます。

#### ②自治体経営の改革支援

地方公共団体には、人口減少、自然災害の増加等の環境変化を踏まえ、持続的な地域やまちづくりへの具体策の実践が求められています。これらの課題解決には、地方公共団体の「マネジメント力向上」「職員力・組織力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」に向け、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化等の各種支援を継続実施します。

「職員力・組織力向上」では、課題解決への独創性と実現性、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)を持つ職員育成への各種支援を継続実施します。また、地方公共団体でも民間企業や上位官庁に転職する職員が散見され、働きやすく・働きがいのある職場づくりが、民間企業同様に求められており、チーム・ビルディング研修や診断を通して人的資本向上への支援や提案をおこなっていきます。

### (2) 主要事業活動

#### 【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
企画 IR 向け	中期経営計画/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
事務局向け	私立大学 新任理事・評議員ハンドブック(新規)	5月～(予定)
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第13期 JMA 大学 SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	7月～12月

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援 行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援 行政経営データベース（クラウド型情報システム）	通年 〃 〃
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育 チーム・ビルディング研修 人事評価導入、評価者研修等 業務診断、定員適正化計画策定支援 人事評価データベース（クラウド型情報システム） 組織風土改革や制度改革に向けた診断調査等	通年 〃 〃 〃 〃 〃



## 6. 地域事業

---

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

### (1) 関西地域

#### ① 関西地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

関西地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通して地域や企業が直面する課題解決に向けた情報交流を進めます。また、諸活動の成果を産業界へ発信していきます。

#### ② 人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に、人事データ活用、制度改定、採用強化等への対応も含んだセミナーを提供していきます。また、28 年目となる「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」を 2024 年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。さらに、社会人のリカレント、リスクリングといった学びのニーズ・課題に応える会場およびオンライン開催のセミナーを充実していきます。

#### ③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためのセミナーを各社の要望に応じて会場およびオンラインの 2 通りで提供します。ものづくり DX など最新マネジメント技術の提供、調達難への対策などサプライチェーン強化に関するテーマを増やします。また、脱炭素や SDGs、人権問題など社会的課題に沿ったテーマのプログラムを引き続き積極的に提供します。

### (2) 中部地域

#### ① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員会で議論するテーマをものづくりに関する課題を中心に取り上げます。企業が現在直面するものづくり課題、技術や人材育成ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

#### ② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い：名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表をします。また、セミナー事業を復活し中部地域のものづくり基盤を支える人材育成を強化するため、各社のニーズ・先を見据えたテーマを揃えます。ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進するため、ものづくりに関する個社課題に寄り添ったソリューション提案事業も強化します。



### (3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として西日本エリア（中部、関西、中四国、九州）の会員企業や評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・ 経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援
- ・ 社会・産業の課題解決をはかる学際的研究・理論の社会実装を支援する各種企画の実施

### (4) 主要事業活動

#### 【関西地域（大阪開催・オンライン開催）】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	社会保険基礎セミナー【入門編】【実務編】 SHRMエッセンシャル講座 ピープルアナリティクス入門セミナー 人事のためのデータ分析実践コース(全4日間) 管理職・役員のための面接官トレーニング講座 育成担当者実務基本セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー 他 約 50 コース	5月 9月、2025年2月 7月、12月 9月～10月 4月より5回/年開催 7月、12月 6月、9月、12月、2025年3月
中核人材育成 (中長期コース)	人事・人材開発スタッフフォーラム 第28期「夢工房」 人事労務実践コース(全4日間・合宿あり) 人事戦略実践コース(全12回) 技術系管理職のための人・組織マネジメント実践コース アセスメントを活用した戦略思考力向上トレーニング	6月～12月 9月～11月 10月～2025年2月 9月～2025年1月 8月～11月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 約 20 コース	7月、11月 4月 7月、9月、11月、2025年2月 8月、10月、12月、2025年2月 8月、9月、11月、2025年1月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	説明力強化トレーニングセミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 5(ファイブ)シップセミナー 解決志向アプローチ入門セミナー 他 約 75 コース	6月、9月、11月、2025年2月 7月、9月、12月、2025年2月 9月、11月、2025年2月 9月、11月、2025年2月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー 事業戦略基礎セミナー 新事業の構想・計画策定セミナー 法人営業のための新規開拓“実践”セミナー 他 12 コース	4月、7月、11月、2025年2月 6月、9月、2025年1月 7月、11月 6月、11月

分野	名称	開催予定
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー 秘書業務アドバンスセミナー プロフェッショナル秘書セミナー 秘書管理職セミナー 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2025年2月 8月、2025年2月 12月 7月 5月、9月、11月、2025年2月
生産	生産部門リーダーに求められる3つの力養成 工場経営のための管理会計を活用した意思決定 外注先の品質・納期・原価課題解決セミナー ものづくり「海外拠点の自立化」推進セミナー 他 約40コース	5月、6月、9月、10月、12月 8月、11月 5月、10月 7月、12月
購買・調達	調達基礎力向上セミナー 人権デューデリジェンス対応セミナー 値上げ要求対策セミナー 調達担当者のためのデータ分析・統計基礎セミナー 他 約25コース	5月、7月、10月、2025年3月 11月 4月、8月、12月 8月、12月
研究開発・技術	トライ&エラーで進めるアジャイル開発 技術開発力強化のための企画担当者実務 成果につながる検図実践セミナー 他 30コース	8月、2025年1月 6月、10月 6月、11月
DX推進	DX推進の成果可視化セミナー DX時代のマネジメント能力開発コース メタバース入門セミナー 生成AIを活用したコスト削減・業務効率化セミナー 問題解決につながるデータ分析力強化セミナー データサイエンス入門セミナー 他 約30コース	7月、12月 9月、11月、2025年2月 10月、2025年2月 7月、9月 6月、10月、2025年2月 6月、10月、2025年1月
他社・異業種交流	関西人事交流会	6月～2025年1月

---

## 7. 産業振興事業分野

---

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会を開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2024年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

### (1) 重点事業方針

#### ①食の多様化・輸出輸入促進・トレンド発信への貢献

FOODEX JAPANは次回で記念すべき50回目を迎えることとなり、これを重要な節目と位置づけています。特に、海外の出展者と来場者の動員に注力し、世界と日本との架け橋としての役割を果たすことを目指します。新たな商品や、これまで商談の機会がなかった企業との接点を増やすことで、国内外のバイヤーの期待に応えます。企画面では「FOODEX FROZEN」の展開拡大、「FOODEX WINE」の提案、そして消費者のニーズの変化に応じた「ヘルス・ビューティーゾーン」を新設します。これらを通じて、最新の食トレンドや業界の動向を捉える展示、セミナー、デモンストレーションを実施し、情報の発信を積極的に行っていきます。

#### ②観光産業発展を軸とした地方創生支援

観光産業の発展と地域経済の活性化に寄与するため、東京で開催するHCJを軸に、北海道、大阪、福岡での観光系展示会を継続して開催します。全国的に「人手不足対策及び人材育成支援」という共通の課題に取り組む企画を実施することで、業界の課題解決を促進します。具体的な企画として、ホスピタリティ業界の未来を支える若手を集め、思いを共有し具現化して発信する「ネクストリーダーズ」という企画を開催します。さらに大阪では、大阪・関西万博に連動した企画を始めとする地域特有のビジネスチャンスを活かした企画を展開します。業界団体の地域支部や自治体との連携を強化し、観光業界のリーダーたちが交流する機会を創出することで、観光産業の一層の発展に貢献していきます。

#### ③持続可能な物流の実現を目指す取り組み

2024年問題をはじめ物流業界を取り巻く環境は多くの課題を抱えています。国際物流総合展では「持続可能な道、物流の明日を育む」をテーマに、個々の企業や業界の垣根を越えた協力と革新的なテクノロジーを活用し、低炭素で効率的な物流ネットワークの構築を目指します。物流に変革をもたらし、未来の世代にバトンを繋ぐべく、参加するすべての関係者を巻き込み、常に新しいアイデアを追求し、共に歩む未来に向け持続可能な物流の新たな時代を切り拓き、業界の発展に寄与していきます。

#### ④モータ効率化企画実施によるカーボンニュートラルへの貢献

TECHNO-FRONTIERはモータを核とした要素技術展です。地球上で消費される電力の50%以上がモータを回すことに利用されており、1%の効率改善で約1,100億kWh(原発12基分相当)の省エネとなるという試算があります。モータの高効率化はカーボンニュートラルに直結する技術革新です。そこで本展ではモータの更なる高効率化促進を目指す企画を行います。新たに「IE5レベルの高効率・高性能・高付加価値モータのプロモーション」を実施、シリーズ化を図ります。

⑤健康長寿・医療業界への新たな貢献

世界未踏の超少子高齢化社会を迎え、健康長寿社会の実現に貢献することを目的として、新たにスマートライフ+(プラス) サミットと題した健康・医療サービスの学術的な催しを開催します。学術的な催しでは「健康・予防医療による健康寿命の延伸」や「医療サービスの課題解決による医療サービスの拡充」をテーマに社会の行動変容を促進します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
九州ホームショー&ビルディングショー 2024	6月
九州 都市開発・建設総合展 2024	6月
九州 災害リスク対策推進展 2024	6月
九州 エネルギー技術革新 EXPO 2024	6月
九州 インフラ技術産業 EXPO 2024	6月
TECHNO-FRONTIER 2024 第42回 モータ技術展 第33回 モーション・エンジニアリング展 第17回 メカトロニクス制御技術展 第39回 電源システム展 第23回 パワーエレクトロニクス技術展 第5回 電子部品の材料展 第37回 EMC・ノイズ対策技術展 第26回 熱設計・対策技術展 第6回 部品設計技術展 第2回 部品加工技術展 第6回 “つながる工場” 推進展 第2回 工場内の予兆診断・保全特集 第17回 工場内のシステム見える化展 第5回 工場内物流最適化展 第4回 工場内のデジタルトランスフォーメーション (DX) 展 第4回 工場の協働ロボット利活用展 第4回 工場内の非接触技術展 特別企画 再生エネ・水素活用展 特別企画 システムインテグレーター・ゾーン	7月
持続可能なプラント EXPO 2024	7月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2024 第10回 東京猛暑対策展 第11回 東京労働安全衛生展 第3回 東京騒音・振動対策展	7月

名 称	開催予定
第 16 回 ホテル・レストラン・ショー& FOODEX JAPAN in 関西	9 月
国際物流総合展 2024	9 月
NEXT150 北海道プロジェクト 第 7 回 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2024 北海道 都市開発・建設総合展 2024 災害リスク対策推進展 北海道 2024 北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2024	10 月
第 10 回 九州みどりの食料システム EXPO 2024	10 月
第 6 回 九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展 2024	10 月
Japan Home Show & Building Show 2024	11 月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2024	11 月
第 7 回 アジア・ファニッシング・フェア 2024	11 月
ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO 2024	11 月
スマートライフ+ (プラス) サミット	11 月
HC J 2025 第 53 回 国際ホテル・レストラン・ショー 第 46 回 フード・ケータリングショー 第 25 回 厨房設備機器展	2025 年 2 月
FOODEX JAPAN 2025 (第 50 回 国際食品・飲料展)	2025 年 3 月
第 30 回 みどりの食料システム EXPO 2025	2025 年 3 月

## 8. 審査検証センター事業分野

---

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、審査検証センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

### 審査・検証関連事業の重点方針

経営革新の推進機関である JMA が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO 規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG) 関連の検証サービスを展開します。

日本企業において、特に製造業で製品・性能検査に関するデータの改ざんや捏造など、いわゆる品質不正の発覚が続いています。このような品質不正は、業界に関係なく何らかの製品を製造している、サービスを提供している企業であれば起こり得るリスクと言えます。また、企業には、短期、中期、長期的に様々な課題があり、その対応が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなりえます。そのような企業のリスクに対し、審査検証活動を通じて的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・検証関連事業の最大のミッションです。

2024 年度は、企業のリスク・事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたサステナビリティ関連のサービス及び情報提供に力を入れ、国内外の様々な企業の持続的発展に寄与します。また、「最高品質の審査機関」として認証審査の高い価値をお客様に実感していただくため、審査員のスキルの一層の向上、さらに、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足を実現します。

---

### 8-1. ISO 審査登録分野

---

#### (1) マネジメントシステムの普及促進

マネジメントシステム認証を普及促進することで、ISO のマネジメントシステム認証規格を通じて、認証を受ける組織の「人づくり」「仕組みづくり」「組織づくり」を行い、認証組織の持続的な発展に貢献しています。審査登録センター(JMAQA)の審査は「診断」です。マネジメントシステム審査では、認証組織の課題に対する具体的な解決策を与えることはできません。しかし、解決につながる気づきをあたえることはできます。企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境問題、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。市場ニーズと社会の信頼に応えるための確かな「診断」と「気づき」により組織・社会の成長に貢献していきます。各産業界が直面する課題を良く理解し、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織の経営革新を推進していきます。



### ①食品関連分野審査実績 No.1 の継続

食品安全の要求は、食品の製造業はもちろんのこと、食品の原材料、包装材料や倉庫、配送、並びにレストランなどの外食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場ニーズが変化し続けています。認証組織の顧客や流通などからのニーズに応え、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けます。そのために最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修プログラムを実施します。

現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績 No.1 = 顧客満足度 No.1 の信頼を引き続き継続していきます。

### ②農業分野向け JGAP/ASIAGAP 認証の普及促進

サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズに対応し、農業の生産工程管理手法の一つである JGAP/ASIAGAP 認証審査サービスを継続して実施します。また、JGAP/ASIAGAP 認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。JGAP/ASIAGAP 認証基準は、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとしても、また、適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなっています。このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP/ASIAGAP 認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

## (2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。登録者に認証の価値を感じてもらえる情報提供のほかに登録組織間でのコミュニケーションの機会を創出します。2024 年度は ISO27001 や FSSC22000 などの規格改訂に伴い、登録組織が確実に移行できるよう、説明会の実施や確実なフォロー体制を構築し、また、年間 2,500 件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)などを参考に、JMAQA と登録者がつながる「アイネット(登録者専用 WEB ツール)」により、お客様の課題解決につながる情報を発信します。

## (3) 社会・企業ニーズへの対応

マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会課題の解決、情報セキュリティ、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた様々なサービスを開発するとともに、情報を発信していきます。

## 8-2. 温室効果ガス検証事業分野

---

地球温暖化対策センター（JMACC）では、ISO14065（「環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」）の認定を受けているのに加え、2022年より、CDP ジャパンの気候変動の検証パートナー（Verification partner）として国内で最初に認定されています。

### （1）情報開示された温室効果ガス（GHG）排出量の検証

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業のGHG排出量情報の開示は促進され、開示されたGHG排出量への「信頼性」の要求が強くなっています。さらに、GHG排出量情報以外の環境情報、社会情報など日本企業は様々な情報開示を求められています。JMACCは第三者機関として検証を実施し、企業が公開する環境情報、社会情報の報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

### （2）カーボンニュートラルに向けた取り組み支援

近年、カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速されていることから、最終的にネットゼロとするための対応策の一つである温室効果ガス吸収量を増やす取り組みが増加しています。JMACCはJ-クレジット制度の森林吸収量検証ができる数少ない検証機関の一つとして、企業や自治体からの依頼に応じ検証を継続するとともに、検証事業から得られた知見や最新情報の提供と通じて、産業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援していきます。

## 8-3. ISO 研修分野

---

### （1）食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全マネジメントシステムのニーズは引き続き高い状況が続いています。新たに開発した食品会社の若手品質保証担当者をターゲットとした「食品安全・品質保証実務者育成コース」をスタートします。また、引き続きマネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じたサポート、既にマネジメントシステムを運用している組織へは、公開研修・講師派遣型研修の両方を提供し自社のマネジメントシステムのスパイラルアップの支援をしていきます。

### （2）WEBセミナー（アーカイブ型）、新たな研修スタイルの提供

食品安全、品質、環境（カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む）、情報セキュリティなど企業のニーズに合わせた多岐にわたるセミナーメニューで、集合型の研修だけでなく、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB上で学習できる機会を提供していきます。また、個社向けセミナーについても、多様な研修のあり方を顧客に提案し、研修機会を提供することで産業界へ貢献していきます。



---

# 2024年度 事業計画書

2024年3月12日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

---

**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会